

総合取得改革推進委員会

議事概要等

1 日時：平成22年9月7日（火）13時15分～14時00分

2 場所：防衛省第1省議室

3 出席者：【防衛省】

北澤防衛大臣、楠田防衛大臣政務官、事務次官、大臣官房長、防衛政策局長、運用企画局長、人事教育局長、経理装備局長、地方協力局長、技術監、大臣官房審議官（総合取得改革担当）、経理装備局装備政策課長

装備施設本部長、技術研究本部長、統合幕僚監部首席後方補給官、陸上幕僚監部装備部長、海上幕僚監部装備部長、航空幕僚監部装備部長

【関係団体】

日本経済団体連合会防衛生産委員会 日本航空宇宙工業会
日本防衛装備工業会 日本造船工業会 各代表者

4 議題：取得改革の今後の方向性

5 北澤防衛大臣の冒頭発言の概要

厳しい財政環境の中、防衛省の装備品調達に関して、知恵を絞らなければならない。

最近は、海外任務にも積極的に取り組んでおり、多様な装備品が必要とされている。他方、防衛生産・技術基盤をいかに維持していくかという点について、大変心配している。装備品取得の在り方検討は、防衛省改革の一つの柱でもあるので、産業界の意見を頂戴しながら、しっかりと議論をして参りたい。

6 議事概要

防衛省側から「取得改革の今後の方向性（要旨）」に基づき説明を行った後、主に以下の議論があった。

【主要な議論内容】

■団体側からの意見

○取得改革と防衛生産・技術基盤の強化を同時に図っていくという今回の方針には大いに賛同。特殊な市場であるため、官民協力して進めていくことは非常に重要。防衛生産・技術基盤については、産業界も積極的に情報提供などで協力していきたい。明確な防衛産業・技術戦略が示されれば、経営の指針となる。

○防衛産業・技術戦略の策定に際しては、「火器・弾薬」等の装備品の生産や「修理」に携わる企業群には、中小企業が多く含まれていること、加えて技能者が高齢化し、人材確保にも苦難を伴っていることについて、ご配慮願いたい。

○武器輸出三原則等については、経団連でも「新たな防衛計画の大綱に向けた提言」の中で新しい輸出管理原則の確立をお願いしている。国際的な技術革新の流れに取り残されないよう、また技術力を高いレベルで維持していくためにも、できるだけ早い見直しが行われることを期待。

○PBL[※]方式を実現する上で、民間企業が装備品をメンテナンスする際に、どれくらいの時間を掛けて装備品が劣化するのか、あらかじめ評価しなければならず、そのためにも長期間蓄積した装備品の運用データが必要。

※PBL (Performance-Based Logistics) : メンテナンスの作業量に応じた対価を支払うのではなく、可動率や安全性といった装備品のパフォーマンスの達成に対して対価を支払う企業との契約形態

■防衛省からの発言

○PBL方式を実現する上で、防衛省側は「どういう運用」で「どのように装備品が壊れたか」についての運用データを、民間企業へ開示することが重要。官民双方が、WIN-WINの考えの下、適切な情報を共有することが必要。

7 北澤防衛大臣の閉会発言の概要

本日はお忙しいところ、お集まりいただき大変感謝。産業界から貴重なご意見をいただく事が出来た。

今後、安全保障会議の中で防衛大綱を作り上げていくが、今日の議論を踏

まえ、検討して参りたい。

また、国内に保持すべき重要な防衛生産・技術基盤の特定・維持・育成について、失われてはならないものもあるので、注意して検討を進めて参りたい。

(以上)